

2019年度

須坂市公営企業会計決算審査報告書
並びに公営企業会計経営健全化審査意見書

須坂市監査委員

2019年度公営企業会計決算審査報告書 並びに公営企業会計経営健全化審査意見書

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された2019年度須坂市水道事業会計、下水道事業会計及び宅地造成事業会計決算とその附属書類、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条の規定により、審査に付された2019年度資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を付して報告書等を提出します。

令和2年8月17日

須坂市監査委員 鱈川晴夫

須坂市監査委員 西澤えみ子

1 審査対象

- 2019年度 須坂市水道事業会計
- 〃 須坂市下水道事業会計
- 〃 須坂市宅地造成事業会計

2 審査日

- 令和2年7月2日 水道局
- 令和2年7月15日 まちづくり課 宅地造成事業会計

3 審査方法

審査にあたっては、各企業が地方公営企業法に定める経営の基本原則に従って運営されているかのほか、須坂市監査基準（令和2年4月1日施行）に基づき実施した。

また、決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかについて、決算書を基に関係諸帳簿と照合し、各種資料の提出を求め関係職員から説明を聴取して実施した。

資金不足比率の状況については、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか等に関係諸帳票と照合し、併せて関係職員から説明を聴取して実施した。

4 審査方針

歳入、歳出全般に計画された事務事業が適正に進められ、行政需要に的確に答えられているかのほか、財政の基本原則である最少の経費で最大の効果をあげているか、健全経営が図られているか、住民福祉の増進に寄与しているか、更には、決算書等が関係法令に準拠しているか等を審査の方針とした。

5 審査の着眼点

- (1) 決算報告書、損益計算書、剰余金計算書及び剰余金処分計算書が適正に処理されているか、また、表示されているか。

(2) 貸借対照表については

- ア 固定資産・流動資産・固定負債・流動負債の経理は適正に行われているか。
- イ 資本金、剰余金の経理は適正に行われているか。

(3) 資金不足比率については、バランスシート等の資料の数値と一致しているか。

6 審査結果

審査に付された各会計の決算諸表は、監査した限りにおいて、いずれも関係法令に基づき作成され、その経理手続きは企業会計の原則に従って適正に行われており、その計数においても関係諸帳簿と照合したところ正確であるものと認められる。

また、決算諸表は、いずれも各企業の経営実績及び財政状況が概ね適正に表示されているものと認められる。

資金不足比率は、3会計とも発生しておらず、その算定の基礎となる事項を記載した書類については、いずれも関係法令に準拠して正確に作成されているものと認められる。

各事業会計の事業の概要、予算の執行状況、経営実績及び財政状態は、以下各事業会計別に記載したとおりであるが、これらに対する意見は次項目において示すとおりである。

7 審査における意見

(1) 水道事業会計について

- ア 経営分析数値で、総収支比率は124.8%で前年度より0.7ポイント上昇し、営業収支比率は116.1%で前年度より0.6ポイント下降している。給水収益に占める職員給与費の割合は13.8%と前年度より2.1ポイント上昇している。

健全経営の維持がなされており、数値は前年度同等程度を維持している。今後も一層の経営の効率化に努められたい。

有収水量 1 m³あたりの供給単価と給水原価の差額は昨年より 0.06円上昇し、総給水量に対する有収率は3.80ポイント下降した。今後も配水施設の有効利用に努めるなど一層の効率化に努められたい。

また今後、給水人口と給水収益の減少が予想され、事業継続に必要な人材の確保と育成、老朽化した管路施設等の更新や耐震化等を含めた上水施設の整備などが急務といえる。

- イ 水道料金の過年度収入未済額は 408万円で、徴収に努力した結果、前年度に比べ 115万円減少した。しかし、未済額は依然として多額で推移しており、利用者間での公平性を保つためにも、未済額の縮減に向け一層努められたい。

- ウ 有収水量は、用途別の前年度対比で一般用は2.14%減、営業用は5.54%減、工業用は9.69%減、官公署用は8.16%減であり、全体でも3.25%の減少となった。本年度も全体的に減少傾向が続いており、給水人口の減少や節水意識の高まり等の影響が表れていると考えられる。

有収水量の増減は、継続した安定経営に影響を与える重要な要素であることから、使用水量の動向には引き続き注意を払われたい。

- エ 資金不足比率については、流動資産が流動負債を上回っていること等から、資金不足が直ちに発生する状況ではないが、資金不足比率の発生は本市の連結赤字比率の悪化につながることから、今後も注意を払われたい。

(2) 下水道事業会計について

ア 経営分析数値で、自己資本金等と固定資産の年次ごとの増減により、本年度は固定比率が218.6%で、前年度より9.9ポイント下降しているが、依然として自己資本以外による資産調達が多い状態である。

また負債比率についても197.7%で、前年度より13.9ポイント下降しているが、依然として企業債に対する依存度が高い傾向であり、今後も高率で推移すると思われることから、経営実態は厳しい状況と考えられる。

さらに、令和元年東日本台風により被災したクリーンピア千曲の復旧にかかる負担金も発生していることから、今後も事業の効率的な運用と経営の一層の健全化に努められたい。

イ 下水道使用料の過年度収入未済額は305万円で、徴収への努力の結果、前年度に比べ144万円減少した。しかし、未済額は依然として多額で推移していることから、今後も利用者間での公平性を保つためにも、未済額の縮減に一層努められたい。

ウ 資金不足比率については、流動資産が少ないことから、資金不足比率の発生について特に注意を払われたい。

(3) 宅地造成事業会計について

本年度は、宅地売却収入がなかったことから、162万円の純損失となった。

また、資金不足比率については、現時点では発生していないが、今後も既存の宅地売却に努め、宅地売却完了後を見据え、宅地造成事業会計の今後のあり方について引き続き検討されたい。

(4) 社会情勢への対応

令和元年東日本台風の被害や新型コロナウイルス感染症拡大が、今後、各会計に大きな影響を与えることが予想される。

場合によっては、経営指標が急激に悪化することも考えられるため、経営健全化を踏まえたシミュレーションにおいて、将来見通しを楽観視することのないよう要望する。

須坂市水道事業会計

1 事業概要

(1) 業務の状況

水道は、市民生活に欠くことのできないものであり、安全で安心な水を安定供給できる施設の維持改修に努めており、老朽化した配水管の布設替工事並びに各種施設の整備工事が実施された。

当年度末における水道供給状況については、次表のとおりであり、一日最大給水量は20,608^m³で、前年度対比66^m³（0.32%）、一日平均給水量については16,444^m³で、前年度対比166^m³（1.02%）それぞれ増加した。

水道供給状況

区 分	単 位	当年度	前年度	前年度対比		
				増 減	比率%	
給水人口	人	50,036	50,392	Δ 356	99.29	
給水戸数	戸	19,953	19,852	101	100.51	
年間総給水量	m ³	6,018,633	5,941,470	77,163	101.30	
有収水量	m ³	4,915,385	5,080,661	Δ 165,276	96.75	
用 途 別	一般用	m ³	3,816,692	3,900,290	Δ 83,598	97.86
	営業用	m ³	691,112	731,661	Δ 40,549	94.46
	工業用	m ³	266,658	295,272	Δ 28,614	90.31
	官公署・学校用	m ³	140,923	153,438	Δ 12,515	91.84

(2) 建設事業の状況

原浄水施設については、坂田浄水場内流量調節弁交換工事、塩野浄水場内導水管布設工事等を実施した。

配水施設では、下原配水池内管路等耐震化工事のほか、管路工事として市道高甫南原線配水管布設・布設替工事などを実施し、路面復旧工事等も随時実施した。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりであり、消費税を抜いた水道事業収益（収入）から水道事業費用（支出）を差し引いた純利益は234,706,311円となった。

水道料金の過年度収入未済額は4,087,460円で、前年度対1,153,270円の減となっている。

不納欠損処分は、272,100円であった。

収益的収入及び支出

区 分	予算額	決算額	増減	予算対比	単位：円・%	
					前年度対比	決算額構成比
水道事業収益	1,254,782,000	1,272,648,842	17,866,842	101.42	98.14	100.00
1 営業収益	1,115,476,000	1,122,966,948	7,490,948	100.67	98.04	88.24
2 営業外収益	139,306,000	149,681,894	10,375,894	107.45	98.92	11.76

支 出

単位：円・%

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	予算対比	単位：円・%	
						前年度対比	決算額構成比
水道事業費用	1,177,869,000	1,018,039,352	0	159,829,648	86.43	97.34	100.00
1 営業費用	1,047,173,000	914,599,959	0	132,573,041	87.34	98.30	89.84
2 営業外費用	115,696,000	103,439,393	0	12,256,607	89.41	89.64	10.16
4 予備費	15,000,000	0	0	15,000,000	—	—	—

(1) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりであり、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 514,520,501円は、過年度分損益勘定留保資金451,744,924円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,903,179円、減債積立金37,048,276円、建設改良積立金5,824,122円で補てんした。

資本的収入及び支出

収入

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算対比	前年度対比	決算額構成比
資本的収入	66,752,000	66,753,557	1,557	100.00	111.94	100.00
1 企業債	31,100,000	31,100,000	0	100.00	210.14	46.59
2 出資金	26,593,000	26,593,588	588	100.00	88.90	39.84
3 繰入金	9,059,000	9,059,969	969	100.00	60.74	13.57

支出

単位：円・%

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	予算対比	前年度対比	決算額構成比
資本的支出	711,712,000	581,274,058	43,945,000	86,492,942	81.67	98.58	100.00
1 建設改良費	358,850,000	243,412,562	43,945,000	71,492,438	67.83	108.59	41.88
2 企業債償還金	337,862,000	337,861,496	0	504	100.00	92.44	58.12
5 予備費	15,000,000	0	0	15,000,000	—	—	—

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の収益費用は、次表のとおりである。

収益合計から費用合計を差し引いた、当年度経常利益は234,706,311円で、前年度対比427,419円(0.18%)減少した。

収益費用の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
営業収益	1,032,901,040	1,063,013,727	Δ 30,112,687	97.17
営業外収益	147,497,740	148,801,249	Δ 1,303,509	99.12
収益合計	1,180,398,780	1,211,814,976	Δ 31,416,196	97.41
営業費用	888,920,792	909,803,061	Δ 20,882,269	97.70
営業外費用	56,771,677	66,878,185	Δ 10,106,508	84.89
費用合計	945,692,469	976,681,246	Δ 30,988,777	96.83
経常利益	234,706,311	235,133,730	Δ 427,419	99.82
純利益	234,706,311	235,133,730	Δ 427,419	99.82

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資産

当年度末の資産の状況は、次表のとおりである。

固定資産の内訳の主なものは、構築物、機械及び装置、土地である。

また、流動資産の内訳の主なものは、現金預金である。

資産の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増 減	比率
固定資産	12,730,442,954	12,996,905,862	△266,462,908	97.95
流動資産	1,735,658,394	1,672,160,499	63,497,895	103.80
資産合計	14,466,101,348	14,669,066,361	△202,965,013	98.62

(2) 負債・資本

当年度末の負債・資本の状況は、次表のとおりである。

固定負債、流動負債の主なものは、建設改良等の財源に充てるための企業債である。

負債・資本の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増 減	比率
固定負債	1,752,553,158	2,067,881,765	△315,328,607	84.75
流動負債	351,930,900	389,899,114	△37,968,214	90.26
繰延収益	3,347,731,835	3,458,699,926	△110,968,091	96.79
負債合計	5,452,215,893	5,916,480,805	△464,264,912	92.15
資本金	8,019,214,886	7,730,281,523	288,933,363	103.74
剰余金	994,670,569	1,022,304,033	△27,633,464	97.30
資本合計	9,013,885,455	8,752,585,556	261,299,899	102.99
負債・資本合計	14,466,101,348	14,669,066,361	△202,965,013	98.62

(3) 剰余金

当年度末の剰余金の主なものは、利益剰余金である。

(4) 企業債の状況

当年度の企業債の発行は33,500,000円で、当年度末の発行総額は6,180,400,000円である。

当年度の償還高は337,861,496円、償還高の累計は4,259,177,435円、当年度末における未償還残高は1,921,222,565円である。

5 財務分析（5か年の推移を含む財務分析表は14ページ）

- ・自己資本構成比率が増加傾向にあり、自己資本調達度が向上している。
- ・流動比率が増加傾向にあり、安全性が向上した。
- ・当座比率が増加傾向にあり、運転資金が向上した。
- ・負債比率は、低下傾向にある。
- ・企業債償還元金対減価償却費比率が減少した。

6 供給単価、給水原価について

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

単位：円・%

種別 \ 年度	当年度	前年度	前年度対比
供給単価 (A)	197.56	196.93	100.32
給水原価 (B)	167.56	166.99	100.34
差引 (A) - (B)	30.00	29.94	100.20

7 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率について、2019年度決算においても発生していない。

単位：千円

年 度	事業規模A	資金不足額B	資金不足比率 B/A	(参考)経営健全化基準
当年度	1,028,467	—	—	20%
前年度	1,057,551	—	—	

須坂市下水道事業会計

1 事業概要

(1) 業務の状況

本市の下水道は、汚水の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質の保全などにより清潔で快適な市民生活を支える重要な役割を担っている。

当年度末における下水道整備状況は管渠延長314,975m、整備面積1,543.90ha、整備率92.24%となった。当年度末における水洗化の状況は公共下水道の事業の処理人口49,353人、水洗化人口44,431人、普及率97.86%、水洗化率90.03%で水洗化率は0.77%増加した。農業集落排水事業の処理人口は962人、水洗化人口890人、普及率1.91%、水洗化率92.52%であり、2事業の合計は普及率99.77%、水洗化率90.07%で水洗化率は0.76%増加した。

業務状況

区 分	単位	当年度	前年度	前年度対比	
				増 減	比率(%)
行政区域内人口(a)	人	50,431	50,731	Δ 300	99.41
処理区域内人口(b)	人	50,315	50,615	Δ 300	99.41
普及率 (b/a)	%	99.77	99.77	0.00	100.00
公共下水道					
年間総処理水量	m ³	4,374,287	4,488,916	Δ 114,629	97.45
一日平均処理水量	m ³	11,952	12,298	Δ 347	97.18
農業集落排水施設					
年間総処理水量	m ³	178,552	181,367	Δ 2,815	98.45
一日平均処理水量	m ³	487.8	496.9	Δ 9.0	98.18
有収水量(下水道使用量)	m ³	4,552,839	4,670,283	Δ 117,444	97.49
公共下水道	m ³	4,374,287	4,488,916	Δ 114,629	97.45
農業集落排水施設	m ³	178,552	181,367	Δ 2,815	98.45
処理区域面積	ha	1,606	1,606	0	100.00
管渠総延長	m	338,976	338,861	115	100.03

(2) 建設改良事業の概況

建設改良工事は、主に取付管設置工事など公共下水道事業施設関連工事等を実施した。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりであり、消費税を抜いた営業収益（収入）は846,280,948円、営業費用（支出）は1,356,794,448円、収入支出差引510,513,500円が営業損失となった。

下水道使用料の過年度収入未済額は3,045,560円で、前年度対比1,435,580円減少した。

不納欠損処分は、540,830円であった。

収益的收入及び支出

収 入

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算対比	前年度対比	決算額構成比
下水道事業収益	2,110,852,000	2,127,562,750	16,710,750	100.79	100.15	100.00
1 営業収益	925,911,000	921,708,850	Δ 4,202,150	99.55	98.01	43.32
2 営業外収益	1,184,941,000	1,205,853,900	20,912,900	101.76	101.85	56.68

支 出

単位：円・%

区分	予算額	決算額	不用額	予算対比	前年度対比	決算額構成比
下水道事業費用	1,837,521,000	1,731,309,475	106,211,525	94.22	99.14	100.00
1 営業費用	1,460,679,000	1,391,983,013	68,695,987	95.30	102.14	80.40
2 営業外費用	366,842,000	339,326,462	27,515,538	92.50	88.49	19.60
4 予備費	10,000,000	0	10,000,000	—	—	—

(2) 資本的收入及び支出

当年度の資本的收入及び支出は、次表のとおりであり、資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額809,448,952円は、当年度分損益勘定留保資金518,970,741円、当年度分地方消費税資本的収支調整額資金22,708,426円、減債積立金267,769,785円で補てんした。

資本的收入及び支出

収 入

単位：円・%

区分	予算額	決算額	増減	予算対比	決算額構成比
資本的收入	1,461,194,000	1,187,618,930	Δ 273,575,070	81.28	99.99
1 企業債	1,108,000,000	832,800,000	Δ 275,200,000	75.16	70.12
2 分担金及び負担金	14,694,000	16,318,930	1,624,930	111.06	1.37
5 他会計補助金	338,500,000	338,500,000	0	100.00	28.50

支 出

単位：円・%

区分	予算額	決算額	不用額	予算対比	決算額構成比
資本的支出	2,271,238,000	1,997,067,882	274,170,118	87.93	100.00
1 建設改良費	687,807,000	413,637,651	274,169,349	60.14	20.71
2 企業債償還金	1,583,431,000	1,583,430,231	769	100.00	79.29

3 経営状況〈消費税抜き〉

収益費用の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増 減	比率
営業収益	846,280,948	871,005,146	Δ 24,724,198	97.16
営業外収益	1,187,863,700	1,183,867,304	3,996,396	100.34
収益合計	2,034,144,648	2,054,872,450	Δ 20,727,802	98.99
営業費用	1,356,794,448	1,332,561,391	24,233,057	101.82
営業外費用	303,805,351	336,453,065	Δ 32,647,714	90.30
費用合計	1,660,599,799	1,669,014,456	Δ 8,414,657	99.50
経常利益	373,544,849	385,857,994	Δ 12,313,145	96.81
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—
純利益	373,544,849	385,857,994	Δ 12,313,145	96.81

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資 産

当年度末の資産の状況は、次表のとおりである。

固定資産の主なものは、構築物、機械及び装置、建物である。

また、流動資産の主なものは、現金預金、未収金である。

資産の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増 減	比率
固定資産	28,459,726,989	28,986,136,817	Δ 526,409,828	98.18
流動資産	1,864,985,857	2,080,704,398	Δ 215,718,541	89.63
資産合計	30,324,712,846	31,066,841,215	Δ 742,128,369	97.61

(2) 負債・資本

当年度末の負債・資本の状況は次表のとおりである。

固定負債、流動負債の主なものは、建設改良等の財源に充てるための企業債である。

負債・資本の状況

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増 減	比率
固定負債	15,768,490,904	16,462,236,263	Δ 693,745,359	95.79
流動負債	1,539,430,872	1,917,820,349	Δ 378,389,477	80.27
繰延収益	8,422,543,581	8,466,081,963	Δ 43,538,382	99.49
負債合計	25,730,465,357	26,846,138,575	Δ 1,115,673,218	95.84
資本金	2,514,164,439	2,336,676,197	177,488,242	107.60
剰余金	2,080,083,050	1,884,026,443	196,056,607	110.41
資本合計	4,594,247,489	4,220,702,640	373,544,849	108.85
負債資本合計	30,324,712,846	31,066,841,215	Δ 742,128,369	97.61

(3) 剰余金

当年度の剰余金の主なものは、利益剰余金である。

(4) 企業債の状況

当年度の企業債の発行は 832,800,000円で、当年度末における発行総額は 34,684,000,000円である。

当年度の償還高は 1,583,430,231円で、償還高の累計は 17,388,963,737円であり、当年度末の未償還残高は 17,295,036,263円となっている。

5 財務分析（5か年の推移を含む財務分析表は15ページ）

- ・自己資本構成比率が増加傾向にあり、自己資本調達度が向上している。
- ・流動比率が増加傾向にあり、安全性が向上した。
- ・当座比率が増加傾向にあり、運転資金が向上した。
- ・負債比率は、低下傾向にある。

6 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率について、2019年度決算において発生していない。

単位：千円

	事業規模A	資金不足額B	資金不足比率B/A	(参考) 経営健全化基準
当年度	842,061	—	—	20%
前年度	870,180	—	—	

須坂市宅地造成事業会計

1 事業概要

保有土地の売却はなし。

経営面について、事業収益は土地貸付料のみであり、事業費用は主に減価償却費や維持管理に要する経費である。

2 決算状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出は、次表のとおりであり、収入は、土地貸付収益である。

また、収入支出差引1,617,019円が純損失となった。

収益的収入及び支出

区分	予算額	決算額	増減	予算対比	前年度対比	決算額構成比
宅地造成事業収益	165,000	167,588	2,588	101.57	99.54	100.00
2 営業外収益	165,000	167,588	2,588	101.57	99.54	100.00

区分	予算額	決算額	不用額	予算対比	前年度対比	決算額構成比
宅地造成事業費用	2,845,000	1,784,607	1,060,393	62.73	53.24	100.00
1 営業費用	2,845,000	1,784,607	1,060,393	62.73	53.24	100.00

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収入及び資本的支出の決算額は0円である。

3 経営状況〈消費税抜き〉

当年度の収益費用の状況は、次表のとおりであり、収益合計から費用合計を差し引いた、1,617,019円が当年度経常損失となった。

収益費用の状況

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
営業外収益	167,588	168,365	Δ 777	99.54
収益合計	167,588	168,365	Δ 777	99.54
営業費用	1,784,607	3,352,017	Δ 1,567,410	53.24
費用合計	1,784,607	3,352,017	Δ 1,567,410	53.24
経常利益	Δ 1,617,019	Δ 3,183,652	1,566,633	196.88
純利益（純損失）	Δ 1,617,019	Δ 3,183,652	1,566,633	196.88

4 財政状況〈消費税抜き〉

(1) 資産

当年度末の資産の状況は、次表のとおりである。

資産の状況

単位：円・％

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
固定資産	5,421,924	6,484,320	Δ1,062,396	83.62
流動資産	513,332,547	513,629,203	Δ296,656	99.94
宅地造成仮勘定	22,745,372	23,003,339	Δ257,967	98.88
資産合計	541,499,843	543,116,862	Δ1,617,019	99.70

(2) 負債・資本の状況

当年度末の負債・資本の状況は、次表のとおりである。

(3) 剰余金

当年度末の剰余金は、利益剰余金である。

負債・資本の状況

単位：円・％

区分	当年度	前年度	前年度対比	
			増減	比率
資本金	16,000,000	16,000,000	0	100.00
剰余金	525,499,843	527,116,862	Δ1,617,019	99.69
資本合計	541,499,843	543,116,862	Δ1,617,019	99.70
負債資本合計	541,499,843	543,116,862	Δ1,617,019	99.70

5 資金不足比率

一般会計等の実質赤字に相当する指標である資金不足比率について、2019年度決算においても発生していない。

単位：千円

	事業規模A	資金不足額B	資金不足比率B/A	(参考)経営健全化基準
当年度	541,500	—	—	20%
前年度	543,116	—	—	

2019年度 須坂市水道事業会計財務分析表 (5か年度の推移)

区分	算出基礎	当年度	30年度	29年度	28年度	27年度	備考
自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	85.5	83.2	81.1	79.3	77.0	企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示す。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.0	106.4	110.2	113.2	117.4	固定資産について自己資本調達度を示す。比率が高いほど他人資本によって調達されていることを示す。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	493.2	428.9	390.4	373.4	368.9	短期債務に対する流動資産の割合を示す。率が高いほど支払能力が大きく安全性があることを示す。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	489.1	425.3	386.5	370.2	366.8	流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示す。当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので高いほど運転資金の豊富なことを示す。
負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} - \text{欠損金} + \text{繰延収益}} \times 100$	44.1	48.5	52.9	57.0	62.1	公営企業では固定資産形成における企業債や補助金などに対する依存度を示す。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	124.8	124.1	120.9	128.6	121.4	総収益と総費用との対比を示し、利益率を示す。高率なほど利益が多く、100超で黒字、100未満で赤字。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	124.8	124.1	120.9	128.6	121.5	臨時、特別の収益・費用を控除した経常収益と経常費用の対比を示すもので、100以上が事業運営の条件となる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	116.1	116.7	115.2	124.5	117.5	営業費用が営業収益で賄われているか、どの程度の利益率を上げているかを示す。高率なほど営業成績の良いことを示す。
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	93.0	101.5	103.4	102.9	107.1	償還元金を内部留保資金である減価償却費で賄えるかを示す。低いほど健全さを示す。
企業債元利償還元金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	40.5	43.1	44.2	45.2	46.1	企業債償還を水道料金でどの程度賄えるかを示す。
職員給与費対給水収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	13.8	11.7	15.2	10.9	16.5	給水収益に占める職員給与費の割合を示す。

2019年度 須坂市下水道事業会計財務分析表 (5か年度の推移)

区分	算出基礎	当年度	30年度	29年度	28年度	27年度	備考
自己資本比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	42.9	40.8	38.9	37.4	35.7	企業の自己資本調達度を判断するもので、資本・負債に占める自己資本の割合を示す。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	218.6	228.5	241.9	256.2	270.0	固定資産について自己資本調達度を示す。比率が高いほど他人資本によって調達されていることを示す。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	121.1	108.5	97.2	86.2	74.9	短期債務に対する流動資産の割合を示す。率が高いほど支払能力が大きく安全性があることを示す。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	121.1	108.5	97.2	86.2	74.9	流動負債に対する当座資産(現金預金・未収金)の割合を示す 当座資産をもって短期債務の支払能力を測定するもので高いほど運転資金の豊富なことを示す。
負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} - \text{欠損金} + \text{繰延収益}} \times 100$	197.7	211.6	226.0	238.6	253.2	公営企業では固定資産形成における企業債や補助金などに対する依存度を示す。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	122.5	123.1	121.7	119.2	119.3	総収益と総費用との対比を示し、利益率を示す。高率なほど利益が多く、100超で黒字、100未満で赤字。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	122.5	123.1	121.7	119.2	119.3	臨時、特別の収益・費用を控除した経常収益と経常費用の対比を示す。100以上が事業運営の条件となる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	62.4	65.4	65.0	65.2	65.7	営業費用が営業収益で賄われているか、どの程度の利益率を上げているかを示す。高率なほど営業成績の良いことを示す。
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	255.0	262.4	264.8	261.2	256.1	償還元金を内部留保資金である減価償却費で賄えるかを示す。低いほど健全さを示す。
企業債元利償還元金対使用料比率	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	192.1	193.7	198.5	201.2	202.6	企業債償還を下水道使用料でどの程度賄えるかを示す。
職員給与費対使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	1.5	1.5	1.3	2.4	2.5	下水道使用料に占める職員給与費の割合を示す。